

会社概要〈2005年3月31日現在〉			役員・顧問〈2005年6月29日現在〉		
商 号	ビーエスエル（BSL）株式会社		代 表 取 締 役 C E O	竹 井 博 康	
所 在 地	東京都渋谷区神南1丁目15番1号		取 締 役 兼 副 社 長 執 行 役 員	河 田 潤	
新 所 在 地	当社は2005年7月1日をもって本店移転いたします。		取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	張 禧 哲	
	東京都港区赤坂8丁目10番24号		取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	村 尾 正 和	
創 業	1868年		取 締 役	田 中 克 司	
設 立	1918年		取 締 役	三 浦 慶 政	
資 本 金	62億5,989万円		常 勤 監 査 役	高 橋 英 也	
市 場	東証第二部、大証第二部、名証第二部		監 査 役	永 野 義 一	
	上場1949年		監 査 役	坂 井 眞	
主 幹 事 証 券	大和証券SMBC		監 査 役	尾 関 友 保	
監 査 法 人	監査法人 日本橋事務所		監 査 役	廣 瀬 元 亮	
取 引 銀 行	三井住友銀行、東京三菱銀行		常 務 執 行 役 員	品 田 耕 一	
	みずほコーポレート銀行		常 務 執 行 役 員	服 部 七 郎	
			常 務 執 行 役 員	酒 井 久 雄	
			執 行 役 員	埋 田 敏 行	

ビーエスエル株式会社

〒170-0052 東京都港区赤坂8丁目10番24号 住友不動産赤坂ビル
本 社
TEL.03-5412-7474 FAX.03-5412-8282

投資事業本部
TEL.03-5412-7700 FAX.03-5412-8811

URL <http://www.bsl-co.com>

決 算 期	毎年3月31日	名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号
定 時 株 主 総 会	毎年6月中		中央三井信託銀行株式会社
基 準 日	1. 定時株主総会関係	同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063）
	2. 配当金受領関係		中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
	利益配当金 3月31日	【郵便物送付先】 【電話照会先】	電話（03）3323-7111（代表）
	中間配当金 9月30日		中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
	3. その他はあらかじめ公告する一定の日	同 取 次 所	日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞		
		1単元の株式の数	1,000株

手続用紙ご請求コーナーのホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.bsl-co.com/j/kessan/index.html>

■アンケートのお願い

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、以下の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記、URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答下さい。
なお、QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右記のQRコードからもアクセスしていただけます。



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード：3113

アンケートの実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから、約2ヶ月間（8月末まで）となりますので、お早目にアクセスをお願いいたします。
※本株主アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

■本アンケートに関するお問い合わせ先：「e-株主リサーチ」事務局 TEL：03-5777-3900 E-mail：e-kabunushi@a2media.co.jp
■株式会社エーツーメディアについての詳細は、<http://www.a2media.co.jp>

＜ご案内＞

1単元（千株）に満たない株式をお持ちの株主様へ

1単元（千株）に満たない株式をお持ちの株主様は、1単元となるよう当社から買い増すことができます。また、ご所有の単元未満株式を当社に買い取り請求いただくこともできます。詳しくは中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。また、株券保管振替制度ご利用の場合のお取扱いはお取引証券会社にお問い合わせください。

BSL FINANCIAL REPORT

第144期 事業報告書 2004年4月1日～2005年3月31日

BSL CORPORATION

投資事業の拡大を目指します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第144期事業報告書をお届けするにあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け設備投資が増加するとともに、堅調な所得を背景とした個人消費の持ち直しもありましたが、原油価格の高騰が世界経済に影響を及ぼし始めたため、景気は緩やかな回復にとどまりました。一方、国内株式市場は、米国株価の下落等を背景に一時日経平均株価が10,500円台まで下落いたしました。新規株式公開市場については引き続き活況下にあります。

このような環境の中で、当社は事業規模の拡大と収益基盤の強化を図り企業価値を高めるという経営の基本方針に基づき、事業開発投資とハンズ・オン経営による企業価値の増大のための施策に取り組んでまいりました。

事業開発投資の取り組みとしましては、2004年6月に日本コーバン株式会社を、9月には常楽酒造株式会社を、さらに、12月には株式交換により株式会社ダイフレックスホールディングスを、それぞれ連結対象子会社といたしました。

投資先の企業価値増大につきましては、引き続き持株会社として事業計画や財務戦略に積極的に関与するとともに、業績向上のための経営改革を推進してまいりました。

当期の業績は、期中に連結対象とした子会社が下半期より業績に寄与し始めるなど、一定の成果はあった

ものの、当期に予定していた投資先の株式公開が来期にずれたことにより、遺憾ながら当期業績は当初計画を下回ることとなりました。

当社は2001年に投資事業をスタートして以来3年間で、幅広い分野で投資先企業の数を増やしてまいりましたが、投資先企業の経営改革の効果が表れるのに一定の時間を要することと、投資先の絶対数の不足に起因する投資回収機会の少なさが、収益の増減に影響を与えてまいりました。

しかしながら、来期（145期）からは、過去3年にわたる事業戦略遂行の効果も表れ始め、また、当社に安定した収益をもたらす資産規模に達する等の下地が整いつつあります。

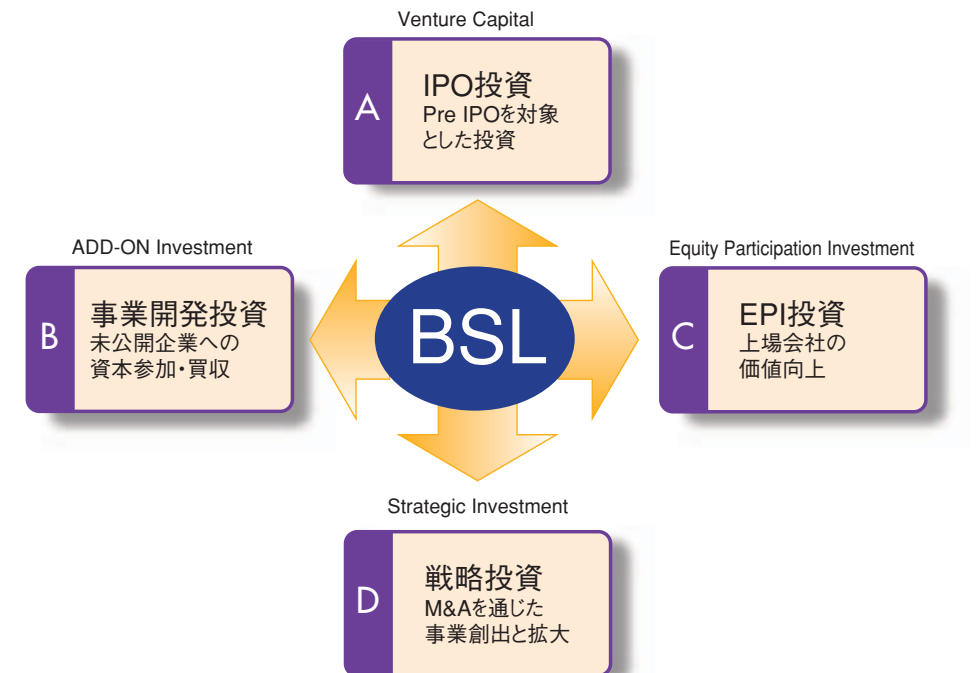
さらに、充実した資本を背景に、大型案件を含む新たな投資機会に対し、より迅速な対応が可能となることにより、投資事業の一層の拡大が期待できます。また、本年3月に株式会社京写に行った手法と同様のEPI投資の案件を、より積極的に手がけていく所存でございます。

こうした背景のなか、投資先の新たなEXIT（投資回収）や子会社・関連会社の収益の向上と、投資額を大きく拡大した新年度事業計画を推進することにより、株主の皆様の負託に応えてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2005年6月
代表取締役CEO 竹井博康

BSLの投資類型



プレIPO投資

IPOを検討する企業に対し、資本政策や公開スキームの策定、支援体制の確立など、投資会社としてのノウハウとネットワークを活用し、迅速かつ有利な株式公開を実現するための支援を行うことにより、資本参加の機会を得ることを目的としています。

事業開発投資

連結対象とする子会社・関連会社に対する投資を指します。投資先は、中堅の優良企業を対象とし、ハンズ・オンによる経営指導を行っております。各会社の事業収益が連結業績に貢献するとともに、将来のIPOも視野に入れ、企業価値向上を図っています。

EPI投資（Equity Participation Investment）

上場企業への資本参加を意味し、BSLが今後、注力していく投資です。出資すると同時に、出資先の事業計画にも参画することにより企業価値向上を実現し、投資価値を高めることを目的としています。

戦略投資

投資先の事業戦略に直接関与し企業価値を高めることを目的としています。EPI投資と異なる点は、経営権を持って、価値創造のための事業再編に能動的に関わっていくことです。EPI投資と同様に、投資先候補の経営者との合意によることを大原則といたします。

ADIRON



●取扱いブランド



ホールセール（卸）事業のさらなる強化、リテール（小売）事業の確立と展開、オリジナルブランドの育成を軸に、バッグを通じて人々の生活のクオリティーを高め、大きく飛躍してまいります。

ホールセール事業としては、主軸の「マリ・クレール」とそのディフュージョンラインである「mcマリ・クレール」の商品刷新に力をいれ、新しい客層の獲得を目指しています。また、今シーズンよりスタートしたフランスの老舗ブランド「ラ・バガジェリー」は、おしゃれな女性の間で最も注目を集めています。そして、2005年春

より韓国、アメリカ、ヨーロッパではすでに根強い人気を誇る「トムボーイ・ウィズ」が日本進出し、全国の専門店チャンネル拡充に向けての大きな弾みとなっています。

リテール事業としては、人気のイタリアンブランド「フランチェスコ・ピアジア」とパリ発のカジュアルラゲージブランド「ウプラ」のインショップ展開を積極的に進めております。

また、2005年秋には、セレクト型のオリジナルショップブランドを立ち上げ、ハイクオリティな方々をターゲットに付加価値の高いブランドを提供していく予定です。

AJIOKA



財布・バッグを中心としたブランド革小物・袋物の業界最大手の製造卸として伝統的な強みを発揮して各百貨店や専門店で販売しています。

自社ブランド、マニフィークは、お洒落で、お手軽な価格で提案し、サブバッグとしてのニーズに対応。2004年に東京の青山表参道にオープンした、EPINE DE ROSEや紳士向け革小物GANZO EPOI等と共に強化を図ります。



株式会社モンタボーは現在約85店舗を持つ高級ベーカリーチェーンです。

昨2004年12月には、東京国際空港（羽田）第2ターミナルにも出店をするなど、28年間蓄積したノウハウを礎に、有名レストランなどへのOEM供給を含めた、新しい事業展開を推し進めています。より効率的な事業展開を目指し、05年4月より新生「モンタボー」として歩き始めました。

Mont-Thabor
SINCE 1977

モンタボーのこだわり

「モンタボーの伝統」

物をつくる情熱、知識、経験を持った職人魂。手間をかけ、どこよりも美味しい生地こだわった焼き立てパン。

「一店舗一工場」

各店舗で小麦から手作りし、香り、味を損なうことなく、直接お客さまにお届けします。

「地域密着性」

職人をフルサポートし、直にお客さまに関することを、最重視いたします。

「安心安全」を提供することによる社会貢献

原材料にこだわり、頑固なまでに安心・安全な食材を追求し、お客さまの健康を第一に考え、社会に貢献してまいります。

これが私たちモンタボーの最大の強みであり、また喜びでもあるのです。



職人の技術と「揚げたて」「焼きたて」「つくりたて」を基本とし、「旬の食材」にこだわった商品ラインナップ。私たちは、美味しさのより一層のレベルアップを目指し、改良・改善・改革にたゆまぬ努力を注いでいます。

本格焼酎と焼酎ベースの各種リキュール酒の製造・販売免許を保有する、球磨焼酎の大手酒造会社です。

榎樽貯蔵酒に定評があり、業界有数の榎樽貯蔵量を誇っています。

主力商品の「秋の露」には、厳選した熊本産の米と球磨川水系の地下水だけを使用した純米焼酎と、榎樽で長期貯蔵熟成した榎貯蔵酒があり、純米焼酎は熊本国税局主催の酒類鑑評会で15年連続「優等賞」を受賞するなど、品質に評

価をいただいています。

芋焼酎「肥後の恵」は、熊本県錦町の農家と契約し、有機栽培した芋と熊本産の米麹（黒麹）で、地元産の原料にこだわり丹念に造り上げた商品です。

常楽酒造は、国際的に通用する酒類の「地理的表示を保護する法律」により、産地指定された「球磨焼酎」の伝統の製法をかたくなに守り、原料と品質にこだわることにより、お客様に納得していただける商品造りを目指しています。





米コーバン社および香港や台湾など世界各国の有力メーカーと提携し、ホログラム（光輝性立体模様）フィルム、プラスチックフィルム、レンチキュラー（多眼式立体画像）製品等の輸入販売を手掛けており、常に業界の先導役を果たしております。

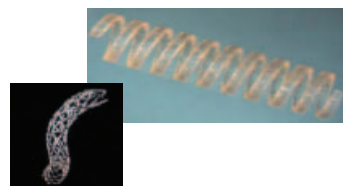
ホログラムフィルムは国内では同社がほぼ70%のシェアを得ており、クレジットカードの偽造防止用ラベルをはじめ、近年爆発的に流行した「遊戯王カード」や、東京ディズニーランドにおける販売商品の包装材等、セキュリティ、文具、玩具、広告などの幅広い分野で用いられています。

また、ベルギーの大手舞台照明機器メーカーの関連会社ADB-TTV社や、アカデミー賞受賞歴もある米国の舞台機材総合メーカー・ロスコ社と提携し、世界の最先端技術を用いた舞台照明機材・スモークマシン・照明用カラーフィルターや舞台装飾品を国内の大手劇場（新国立劇場）、テーマパーク（東京ディズニーシー、ユニバーサルスタジオ・ジャパン）、テレビ局等へ納入するなど、この分野においても、国内で高い評価を得ております。

心臓病治療に使用されるカテーテル等、医療器具の開発および製造・販売を行うバイオセンサーズ・グループの持株会社です。

バイオセンサーズ社は、カテーテルに使用されるステント（金網状の金属製の筒）に免疫抑制剤を塗布する独自技術を開発し、2003年3月にはこれらの特許技術の使用権や治験データを米国大手医療機器メーカーの「ガイダント社」に提供しました。さらに2003年10月には、自社開発の新免疫抑制剤「バイオライマス A9」を塗布したステント

製品の日本における治験と認可取得、取得後の日本における独占的販売権を付与するなど、日本の「テルモ社」と業務提携を結びました。同社は2005年5月に、シンガポール証券取引所に上場いたしました。



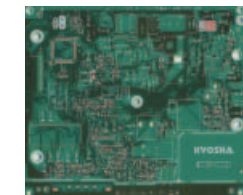
ウレタン防水建材のトップメーカーであるダイフレックスは、先進技術を駆使し、高品質、高精度の防水を追求し続け、今日の建造物に求められる多様なニーズに対応しております。

同社のテーマである屋上開発のコンセプトから生まれた「DD工法」は、高い評価と信頼を得ており、超速硬化ウレタンエバークートSP-100による、ランスロック工法・クイックスプレー工法などの新しい技術により、防水エリアを飛躍的に拡大いたしました。

次代の市場要望に応えた保険付き長期30年保証制度・環境対応型のバリュースVD工法、人と環境に優しく、水を硬化剤として利用する防水材・水硬化ウレタンも市場で高い評価を受けています。

さらには、インフラ構造物の高耐久化・機能化（駐車場、地下蓄熱槽防水等）やライニング施工等の土木分野への応用を実現いたしました。

ダイフレックスの技術は、建造物等の環境負荷の低減を通じ、環境保全に貢献しており、21世紀の地球環境や改修の時代の到来を展望し、新材料、新工法を先駆けて開発し、常に新鮮な次世代への創造を当社のダイナミズムとフレキシビリティをもって提案し続けます。



プリント配線基板の製造・販売を行なう京写は、既に世界トップシェア（12%）を誇る片面基板を、グローバル・マーケットでさらに拡販し、短期目標としてシェア20%の獲得を目指しております。

製造・販売の両面において積極的な海外展開を行なっておりますが、ここ数年の物流の構造変化に伴い、特に中国およびインドネシアの拠点を拡充してきております。中国等、アジア諸国での自動車生産拡大の動きを捉え、自動車向けプリント基板の拡販、また最先端の多層分野での事業展開を行なうなど、周辺領域での新たな収益確保を目指しております。

ビーエスエル・インシュアランス株式会社

<http://www.bsl-ins.com/>

損保4社（あいおい損害保険株式会社、日本興亜損害保険株式会社、共栄火災海上保険株式会社、朝日火災海上保険株式会社）と当社が共同出資で設立した保険代理店です。生命保険・損害保険に加え、ウエルス・マネジメント、トー

タル・リスク・マネジメント、および年金・福利厚生等のためのオーダーメイドの保険サービスを展開し、保険代理店として業界大手を目指しています。



サミット・デザイン・テクノロジーズ・インク(USA)

<http://www.sd.com/>

サミット・デザイン社（サミット・デザイン・テクノロジーズ社の100%子会社）は、次世代の電子回路設計支援ソフトウェアにおける草分けの企業で、開発・販売、保守並びに設計コンサルティングを行っています。

デジタルカメラ、携帯電話、ビデオカメラ等モバイル家電の需要が高まっている昨今、同社のソフトウェアに対する需要は急速に増加しています。特に、高性能化を競う電子回路が組み込まれているデジタルカメラ、携帯電話等の市場において、同社はリーディングカンパニーとしての地位を確立しています。

現在、米国ほか、日本、ヨーロッパ、中国に営業拠点を有し、日本では、2003年2月に「サ



同社製品は高度で複雑化した電子回路のアーキテクチャ設計から詳細設計までを、一貫した環境でサポートできます。

ミット・デザイン・ジャパン」を設立して、国内における本格的な営業を展開しています。主な取引先は、NEC、モトローラ、日立、キャノン、富士通、マスター、STマイクロエレクトロニクス、L3コミュニケーション、ブロードコム等の世界的な半導体・総合家電関連企業が中心となっています。

株式会社 共冷

<http://www.kyorei.co.jp>

「安全と新鮮」をテーマに、養殖事業、物流センター（冷凍・冷蔵倉庫）の運営・管理、鮮魚および冷凍魚の販売、自社ブランドの水産加工製品の製造・販売を行う食品専門商社です。

今日、食の安全性がますます重視され「トレーサビリティ」（食の追跡調査システム）のニーズが高まっています。同社はこの「トレーサビリティ」を最重要課題とし、従来の「海上

養殖」ではない「陸上養殖」に軸足を置き、自社の餌で稚魚を安全に育てて成長した魚を新鮮なまま供給するビジネスモデルの構築を目指しています。

同時に北海道の海の幸を消費者にお届けするビジネスも強化・拡大していきます。

キョウレイ



経営成績

当連結会計年度の業績は、当上半期に連結対象とした連結子法人等が当下半期より寄与したものの、投資先の株式公開が来期になったことにより、当社の投資事業における営業投資有価証券の売却益の計上が、実現できませんでした。そのため当社の業績は、売上高18億77百万円（前期比53.4%減）、経常利益5億10百万円（前期11億18百万円）、当期純利益2億19百万円（前期7億28百万円）となりました。この結果、連結ベースでの売上高は、166億84百万円（前期比32.7%増）となりましたが、子会社の収益構造改善のための施策を行ったため、営業損失5億86百万円（前期12億26百万円の営業利益）、経常損失7億2百万円（前期11億96百万円の経常利益）、当期純損失7億35百万円（前期5億23百万円の当期純利益）となりました。

利益配当金につきましては、前期に引き続き1株につき2円とさせていたいただきました。

事業セグメント別の概要は次のとおりです。

(1) 投資事業

投資事業につきましては、事業開発部の新規事業の投資先として特殊フィルム・照明機材等の販売で国内最大手の日本コーバン株式会社の全株式を取得いたしました。また、防水技術、ウレタン防水建材の国内トップメーカーである株式会社ダイフレックスホールディングスを株式交換により当社の100%子会社といたしました。しかしながら、投資先の株式公開が来期に延期となったため、当初計画していた営業投資有価証券の売却は実現に至りませんでした。

この結果、投資事業の売上高は9億29百万円、営業利益は1億53百万円となりました。

(2) 海洋事業

海洋事業につきましては、水産マーケットの長期縮小傾向が続く中、既存商品の減収を吸収するため、環境関連機器等の新規商品の販売に努めてまいりましたが、原油価格の高騰や競争激化により仕入原価、販売費が増加いたしました。

この結果、海洋事業の売上高は9億50百万円、営業損失は3億88百万円となりました。

(3) 食品事業

当事業は、スクラッチ・ベーカリー・チェーンの株式会社モンタボーと本格焼酎（球磨焼酎）の製造販売の常楽酒造株式会社から構成されています。株式会社モンタボーは、全国に96店舗を展開しております。収益構造を改善するため不採算店舗の閉鎖等を行ったため営業損失5億5百万円を計上いたしました。これにより、同社の構造改善は終了いたしました。常楽酒造株式会社は、榎樽貯蔵酒に定評があり業界でも有数の榎樽貯蔵量を誇っております。お客様の嗜好の多様化にお応えするため、人気の高い芋焼酎を商品化し「肥後の恵み」として発売いたしました。

この結果、食品事業の売上高は64億29百万円、営業損失は5億26百万円となりました。

(4) 産業資材事業

当事業は、防水技術・ウレタン防水建材の国内トップメーカーである株式会社ダイフレックスホールディングスと特殊フィルム・照明機材等の販売の日本コーバン株式会社が構成されています。株式会社ダイフレックスホールディングスは、先進技術を駆使した高品質の防水工法の開発に取り組んでおり、建造物等の長寿命化を図るとともに環境負荷の低減、環境保全に努めてまいりました。また、日本コーバン株式会社は、トレーディングカード及び包装資材用のフィルム販売が好調に推移いたしました。両社ともに当社の子会社として下半期より業績に寄与しております。

この結果、産業資材事業の売上高は52億15百万円、営業利益は4億79百万円となりました。

(5) ファッション事業

ブランドバッグ販売のADIRON株式会社は、お客様のニーズに対応した商品開発を行い「A.Dキャリエール」、「イルフェボウ」、「ジョイホリック」というオリジナルブランドの商品を発売いたしました。当社はハンズ・オンにより、同社の企業再生を図るため、オリジナルブランドの開発、販売員の再配置、業務の効率化、物流コストの削減を行い、ほぼ、その目的を果たしました。

この結果、ファッション事業の売上高は30億36百万円、営業損失は1億69百万円となりました。

(6) その他の事業

ビーエスエル・インシュアランス株式会社は、当社投資先企業をはじめ一般企業向けに企業様がさらされているリスク分析を行い、最良の保険設計の提案を行い保険の新規契約を増やしました。しかしながら、株式会社ダイフレックスホールディングスの不動産部門におきまして、営業損失が1億22百万円発生しております。

この結果、その他の事業の売上高は1億94百万円、営業損失1億49百万円となりました。

次期の見通し

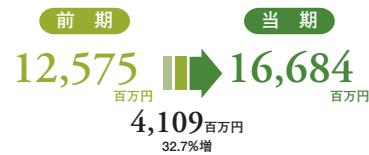
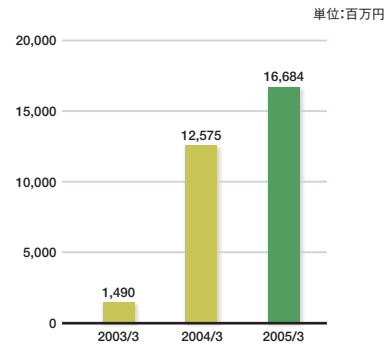
当期に子会社化した株式会社ダイフレックスホールディングス、日本コーバン株式会社は、順調に業績が向上しており、来期から連結業績にフルに寄与してまいります。また、経営基盤強化のために遂行してきた株式会社モンタボーなど既存の子会社の経営改革は、当期に区切りがつかしました。来期よりその効果が表れてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高200億円、経常利益23億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

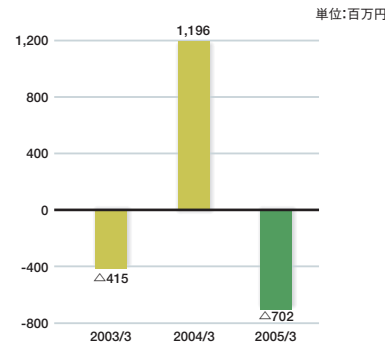
業績見通しには、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。したがって実際の業績は、経済、株式市況、その他様々な事業環境の変動に関するリスクや不確定要因により、実際の業績は上記記載の予測数値と異なる可能性があります。

主要財務指標〈連結〉

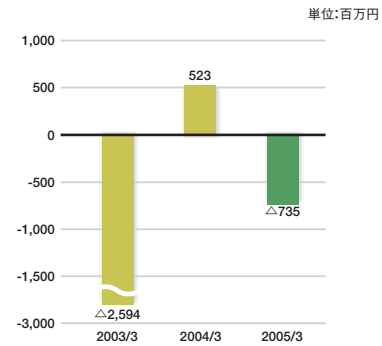
売上高



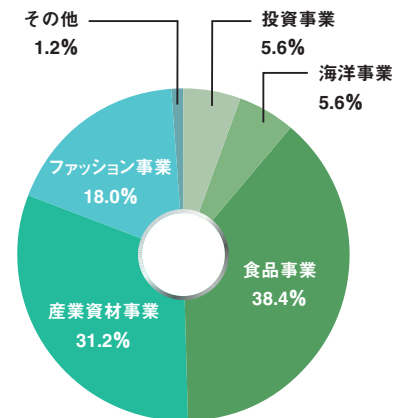
経常利益 (損失)



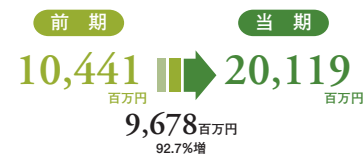
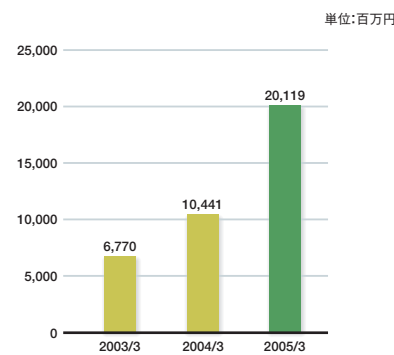
当期純利益 (損失)



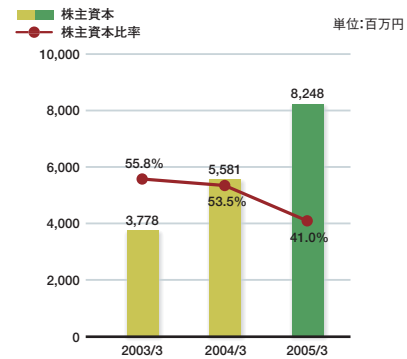
当期事業別売上高



総資産

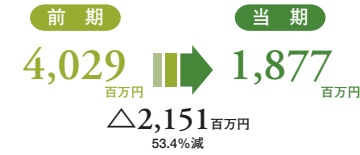
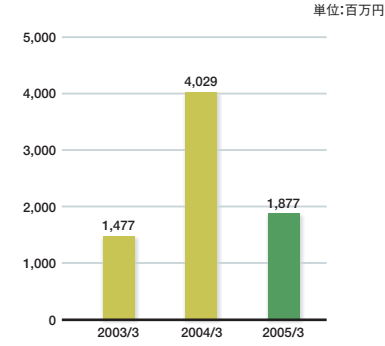


株主資本

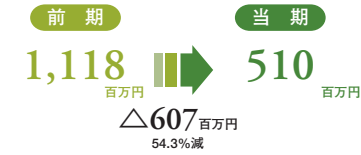
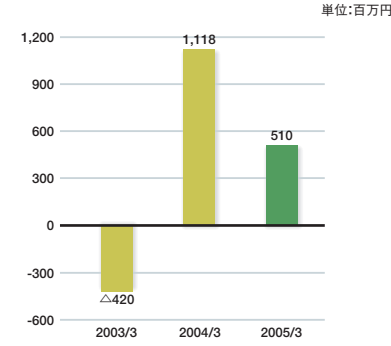


主要財務指標〈個別〉

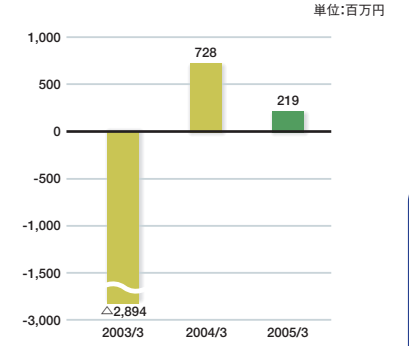
売上高



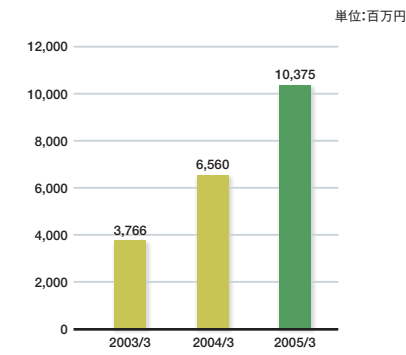
経常利益 (損失)



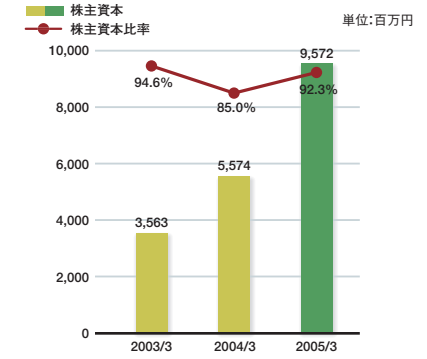
当期純利益 (損失)



総資産



株主資本



連結財務諸表等〈要旨〉

連結貸借対照表〈要旨〉

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2005.3.31	前連結会計年度 2004.3.31
資 産 の 部		
流 動 資 産	11,477	7,188
現金及び預金	3,754	2,006
受取手形及び売掛金	4,725	3,805
たな卸資産	1,558	586
前払費用	131	49
短期貸付金	539	33
未収入金	1,633	1,295
その他	439	63
貸倒引当金	△ 1,304	△ 651
固 定 資 産	8,642	3,252
有形固定資産	2,509	567
無形固定資産	820	74
投資その他の資産	5,312	2,610
資 産 合 計	20,119	10,441

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財政状態

総資産は、前連結会計年度に比べ、96億78百万円増加し、201億19百万円となりました。主に新規連結子会社が10社増加したためであります。また、現金及び現金同等物は、右記キャッシュ・フローの記載のとおり、17億34百万円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2005.3.31	前連結会計年度 2004.3.31
負 債 の 部		
流 動 負 債	8,341	3,696
支払手形及び買掛金	3,867	1,631
短期借入金	2,227	1,357
1年以内返済予定の長期借入金	676	99
その他	1,570	608
固 定 負 債	3,527	1,162
新株予約権付社債	500	—
転換社債	—	340
長期借入金	1,990	627
退職給付引当金	544	142
その他	492	51
負 債 合 計	11,868	4,859
少 数 株 主 持 分		
少 数 株 主 持 分	3	0

資 本 の 部

資 本 金	6,259	4,202
資 本 剰 余 金	2,809	652
利 益 剰 余 金	△ 353	736
その他有価証券評価差額金	57	3
自 己 株 式	△ 524	△ 13
資 本 合 計	8,248	5,581
負債、少数株主持分及び資本合計	20,119	10,441

連結損益計算書〈要旨〉

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2004.4.1-2005.3.31	前連結会計年度 2003.4.1-2004.3.31
経 常 損 益 の 部		
売上高	16,684	12,575
売上原価	12,165	9,114
売上総利益	4,518	3,460
販売費及び一般管理費	5,105	2,234
営業利益（△損失）	△ 586	1,226
営業外収益	170	59
営業外費用	286	89
経常利益（△損失）	△ 702	1,196
特 別 損 益 の 部		
特別利益	253	19
特別損失	140	638
税金等調整前当期純利益（△損失）	△ 589	577
法人税、住民税及び事業税	50	83
法人税等調整額	96	—
少数株主損失	△ 1	△ 28
当期純利益（△損失）	△ 735	523

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券の取得により支出増となったものの売上債権の回収により収入増となったため、資金の支出は6億35百万円となり前連結会計年度に比べ、3億89百万円の支出減となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新規連結子会社の取得と新規出店に伴う設備投資により11億41百万円の支出となり前連結会計年度に比べ、8億19百万円の支出増となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に新株予約権付社債の発行による収入20億円と株式発行による25億87百万円による収入、配当金の支払いによる2億99百万円の支出、借入金の返済による16億21百万円の支出他により計29億41百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ8億44百万円の収入増となりました。

連結剰余金計算書〈要旨〉

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2004.4.1-2005.3.31	前連結会計年度 2003.4.1-2004.3.31
資 本 剰 余 金 の 部		
資本剰余金期首残高	652	10
資本剰余金増加高	2,157	641
資本剰余金期末残高	2,809	652
利 益 剰 余 金 の 部		
利益剰余金期首残高	736	△ 2,831
利益剰余金増加高	—	3,570
利益剰余金減少高	1,089	1
利益剰余金期末残高	△ 353	736

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書〈要旨〉

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2004.4.1-2005.3.31	前連結会計年度 2003.4.1-2004.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 635	△ 1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,141	△ 322
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,941	2,096
現金及び現金同等物の増加額	1,164	748
現金及び現金同等物期首残高	1,366	611
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	—	6
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	569	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,101	1,366

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別財務諸表等〈要旨〉

貸借対照表〈要旨〉

(単位：百万円)

科 目	当 期 2005.3.31	前 期 2004.3.31
資 産 の 部		
流 動 資 産	4,449	3,704
現 金 及 び 預 金	2,224	1,159
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,001	2,298
た な 卸 資 産	106	109
そ の 他	1,120	165
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 27
固 定 資 産	5,925	2,856
有 形 固 定 資 産	348	281
無 形 固 定 資 産	11	12
投 資 そ の 他 の 資 産	5,564	2,562
資 産 合 計	10,375	6,560

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書〈要旨〉

(単位：百万円)

科 目	当 期 2004.4.1-2005.3.31	前 期 2002.4.1-2003.3.31
売 上 高	1,877	4,029
売 上 原 価	982	2,133
売 上 総 利 益	895	1,895
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,129	783
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 233	1,112
営 業 外 収 益	841	31
営 業 外 費 用	96	25
経 常 利 益	510	1,118
特 別 利 益	12	90
特 別 損 失	296	473
税 引 前 当 期 純 利 益	226	734
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7	5
当 期 純 利 益	219	728
前 期 繰 越 利 益 (△ 損 失)	338	△ 3,046
減 資 に よ る 欠 損 て ん 補 額	—	3,046
当 期 未 処 分 利 益	558	728

(単位：百万円)

科 目	当 期 2005.3.31	前 期 2004.3.31
負 債 の 部		
流 動 負 債	194	922
買 掛 金	111	844
そ の 他	83	77
固 定 負 債	608	63
新 株 予 約 権 付 社 債	500	—
そ の 他	108	63
負 債 合 計	802	985
資 本 の 部		
資 本 金	6,259	4,202
資 本 剰 余 金	2,809	652
利 益 剰 余 金	593	728
その他有価証券評価差額金	51	4
自 己 株 式	△ 142	△ 13
資 本 合 計	9,572	5,574
負 債 及 び 資 本 合 計	10,375	6,560

利益処分

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	558	728

これを次のとおり処分します。

利 益 準 備 金	—	35
利 益 配 当 金	381	299
役 員 賞 与 金	—	55
次 期 繰 越 利 益	176	338

注1. 有形固定資産の減価償却累計額

68

77

注2. 1株当たりの当期純利益

1円31銭

4円95銭

株式の状況

会社が発行する株式の総数	600,000,000 株
発行済株式の総数	191,396,664 株
株主数	14,640 名

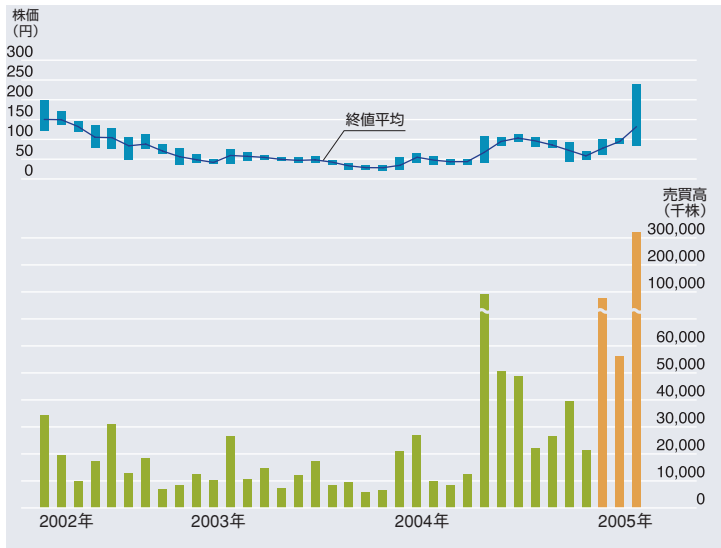
大株主（上位7名）

株主名	持株数	議決権比率
日本証券金融株式会社	13,284,000 株	7.08 %
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	8,877,000 株	4.73 %
竹井 博康	8,094,000 株	4.32 %
三浦 慶政	5,014,473 株	2.67 %
エスアイエス セガ インターセトル エージー	4,492,480 株	2.40 %
ビービーエithルクス フィデリティ ファンズ ジャパン ファンド	4,118,000 株	2.20 %
野村信託銀行(株)（投信口）	3,813,000 株	2.03 %

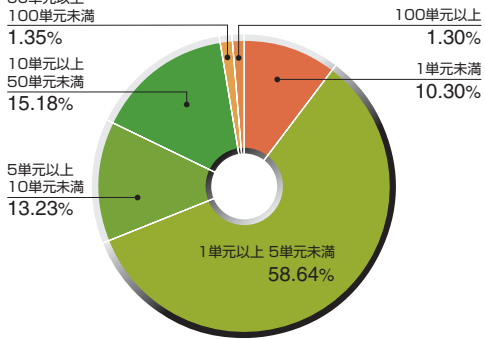
* 2005年3月31日現在の株主名簿記載の名義によるものであります。

* フィデリティー投信により大量保有報告書が提出され、2005年3月31日現在、同社が発行済株式の13.7%を保有するとの報告を受けております。

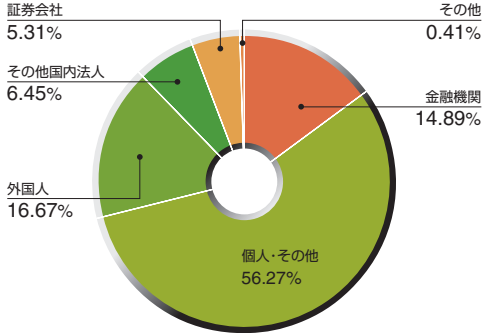
株価・株式売買高の推移



所有株式数別株主数分布状況



所有者別株式数分布状況



— 特別株主優待 —

平成17年3月31日の最終の株主名簿における、1単元以上の株式を所有されている株主様に対して、ご好評をいただいておりますADIRON社製のハンドバッグ(小売価格5,000円～20,000円相当)を、所有株数に応じて贈呈させていただくことといたしました。